

## 第2 国内外の需要を取り込む農業・農村の確立

## ア 国内外の食市場への販路の拡大

## (ア) ブランド力の強化

- ・地域ごとの特色ある農産物や高品質な食品づくりを進め、様々な機会を活用した国内外への情報発信を推進する。
- ・企業、関係機関・団体と一体となって取り組む北海道米の需要の拡大や北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産、道産日本酒のブランド力の強化を推進する。
- ・酒類の地理的表示（G I）「北海道」の指定などを契機として需要が高まる醸造用ぶどうの生産拡大や、観光との連携や情報発信による道産果実のブランド力の強化を推進する。
- ・本道肉用牛の特色ある品種構成や恵まれた草地資源を活用した多様な生産とともに、適度な脂肪交雑や赤身主体の牛肉、北海道和牛など道産牛肉の需要拡大とブランド化を推進する。
- ・道産農産物・食品のブランド力の強化に向け、YES!clean表示制度や道産食品独自認証制度（きらりっぶ）、道産食品登録制度などの道独自の表示・認証制度や、有機J A S、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物、地理的表示（G I）保護制度の普及を推進する。

再掲	事業名	(継) みどりの食料システム戦略推進事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	本道農業が「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献しながら、将来にわたり安全・安心で良質な食料を安定的に生産・供給していくため、「みどりの食料システム戦略」を推進するための道の体制を整備するとともに、有機農業の産地づくりやモデル的先進地区の取組を支援する。 また、本道農産物の生産から流通・消費に至る各段階において、温室効果ガスの排出量削減の加速化に向けた取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	139,773	138,000	1,773	0
		4年度	57,690	57,690	0	0
		事業内容	○みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費 ・道推進事業 ・モデル地区支援（補助金） ○道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費 ・モデル実証 ・認知度向上			
事業主体	北海道、市町村、地域協議会、民間団体等			備考		
実施年度	令和4年度（2022年度）～					

再掲	事業名	(新) 道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	みどりの食料システム戦略やゼロカーボン北海道の実現に資するため、本道農産物の生産から流通・消費に至る各段階において、J-クレジットの認証取得促進に向けたモデル実証や、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上及び需要拡大など、温室効果ガスの削減を加速する取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,773	0	1,773	0
		4年度	—	—	—	—
		事業内容	○モデル実証 ・地域説明会の開催 ○認知度向上 ・消費者向け広告等の掲載 ・農業団体や流通事業者等との意見交換会の開催			
事業主体	北海道			備考	「みどりの食料システム戦略推進事業費」の細事業	
実施年度	令和5年度（2023年度）～令和8年度（2026年度）					

第2-ア-(ア)

再掲	事業名	(継) 環境保全型農業総合推進事業費	予算額 (千円)		国	道	食品政策課	その他
事業の趣旨	土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめ、環境との調和に配慮した環境保全型農業の取組拡大を図るため、地域や関係団体と連携して生産技術の普及や流通・販売の拡大を総合的に推進する。 また、農業の持続可能性を高める国際水準GAPの実践拡大を推進する。	事業内容	5年度	101,280	98,139	3,141	○持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費 ○オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費 ○国際水準GAP実践拡大推進事業費	0
			4年度	69,914	65,981	3,933		0
			事業主体	北海道、北海道クリーン農業推進協議会、農業者等	備考	一部、「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費」		
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)							

再掲	事業名	(継) 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費	予算額 (千円)		国	道	食品政策課	その他
事業の趣旨	収量や品質を維持しながら、土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業の一層の普及拡大を図るため、環境保全効果の消費者理解や生産者への啓発を促進するとともに、地域条件に即した栽培技術指導や地域体系の転換に取り組む地域への支援などにより安定生産を拡大するほか、北海道クリーン農業推進協議会が実施するYES!clean表示制度の効果的な展開に対して支援を通じ、クリーン農業の取組拡大を促進する。	事業内容	5年度	16,799	14,626	2,173	○未来に続くクリーン農業生産拡大事業費 ・地域条件に即した技術指導 ・生産者の意識向上への啓発 ・エコファーマーの計画認定、助言指導 ○身近なYES!clean農産物応援推進事業費 ・審査会等の開催 ・YES!clean実践集団の情報交換・技術向上 ・生産者交流、農業体験型講座、出前講座 ・YES!cleanサポーター制度 ・流通企業へのPR ○グリーンな栽培体系への転換サポート ・協議会開催 ・マニュアル作成等	0
			4年度	17,723	15,000	2,723		0
			事業主体	北海道、北海道クリーン農業推進協議会	備考	「環境保全型農業総合推進事業費」の細事業一部、「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費」		
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)							

再掲	事業名	(継) 食の安全・安心推進費	予算額 (千円)		国	道	食品政策課	その他
事業の趣旨	道民の健康の保護並びに消費者に信頼される安全で安心な食品の生産及び供給に資するため、食の安全・安心の確保に関する各種施策を総合的に推進する。	事業内容	5年度	2,813	0	2,813	○食の安全・安心条例推進費 ○きらりっぷ普及拡大事業費 ○道産食品全国モニター運営費	0
			4年度	2,993	0	2,993		0
			事業主体	北海道	備考			
実施年度	平成17年度(2005年度)～							

No.144	事業名	(継) きらりっふ普及拡大事業費	予算額 (千円)		国	道	その他
事業の趣旨	北海道食の安全・安心条例に基づく「道産食品独自認証制度(きらりっふ)」の円滑な運営と普及に取り組むことにより、道産食品に対する消費者の信頼の確保と北海道ブランドの向上を図る。		5年度	266	0	266	0
			4年度	333	0	333	0
			事業内容	○きらりっふ運営懇談会の開催 ○普及啓発			
事業主体	北海道	備考	「食の安全・安心推進費」の細事業				
実施年度	平成25年度(2013年度)～						

再掲	事業名	(継) 米産地育成総合対策事業費	予算額 (千円)		国	道	その他
事業の趣旨	本道稲作農業の持続的な発展と経営の安定を図るため、北海道米の道内食率維持と消費拡大、農家戸数が減少する中での生産力維持に向けた直播向け品種の導入や省力化技術の推進、食糧法に基づく立入検査や米穀取扱業者等へのトレーサビリティ制度の遵守事項に係る指導などのほか、道産酒米の生産振興や道産日本酒のブランド力強化、米粉の利用拡大など、生産、流通、及び消費の各般にわたる総合的な対策を講ずる。	事業内容	5年度	21,441	0	21,441	0
			4年度	59,911	44,877	15,034	0
			○水田農業元気づくり推進事業費(補助金) ・米麦生産技術講習会・研修会の開催 ・生産技術対策パンフレットの作成 ○ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費 ・北海道米の消費拡大 ・省力化の取組推進 ○米流通対策指導事業費 ・米トレサ法対策費 ・米穀事業者遵守事項対策費 ○米どころ・酒どころ振興事業費 ・道産酒米の生産振興 ・道産日本酒のブランド力強化 ○米粉利用拡大対策推進事業費 ・米粉フェアの開催				
事業主体	北海道、(一社)北海道農産協会、北海道米販売拡大委員会等	備考					
実施年度	平成22年度(2010年度)～						

No.145	事業名	(継) 米どころ・酒どころ振興事業費	予算額 (千円)		国	道	その他
事業の趣旨	道産日本酒の国内外での販売拡大に向けて、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や、道産日本酒のブランド力強化に向けた取組を総合的に推進する。	事業内容	5年度	12,117	0	12,117	0
			4年度	14,541	4,877	9,664	0
			○道産酒米の生産振興 ・酒米品種開発の加速化 ・高品質な酒米の安定生産 ○道産日本酒のブランド力強化 ・道産日本酒のブランド確立 ・道産酒米を使った日本酒の販売拡大				
事業主体	北海道	備考	「米産地育成総合対策事業費」の細事業				
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和5年度(2023年度)						

第2-ア- (ア)

再掲	事業名	(継) 野菜産地育成総合対策事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大の取組を進めるほか、次世代施設園芸北海道拠点で得られた知見等を活用し、生産性の高い施設園芸を推進するとともに、野菜価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付するなど、生産・出荷の安定化に向けた対策を総合的に実施し、北海道野菜のブランド向上と活力ある野菜産地づくりを推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	44,286	31,068	12,448	(受) 770
		4年度	56,524	54,288	1,466	(受) 770
		事業内容	○野菜価格安定資金造成事業費補助金(補助金) ○多様な野菜産地づくり促進対策事業費 ○園芸産地における事業継続強化対策事業費(補助金) ○次世代施設園芸普及促進事業費(補助金) ○大規模契約栽培産地育成強化事業費			
事業主体	北海道、(公社)北海道農産基金協会等					備考
実施年度	昭和41年度(1966年度)～					

再掲	事業名	(継) 多様な野菜産地づくり促進対策事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大や新規野菜・特産野菜の産地化推進、野菜の衛生管理対策に取り組むことで、国内トップランナーである北海道野菜のブランド向上と生産確保を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,173	0	1,173	0
		4年度	1,466	0	1,466	0
		事業内容	○加工・業務用野菜生産加速化対策 ○新規野菜・特産野菜の産地化推進 ○衛生管理対策			
事業主体	北海道					備考
実施年度	平成28年度(2016年度)～					「野菜産地育成総合対策事業費」の細事業

再掲	事業名	(継) 道産果樹ブランド力強化総合推進事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	高齢化等により産地での生産体制が弱体化し、果実の消費が伸び悩んでいる中で、果樹生産者団体と連携し、消費者・実需者ニーズの多様化に対応した高品質安定生産や需要拡大の取組を推進するとともに、省力・低コスト栽培技術の導入等を促進し、道産果実のブランド力の強化と果樹農業の振興を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	988	0	988	0
		4年度	1,110	0	1,110	0
		事業内容	○生産者組織が行う取組への支援(補助金) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズが見込まれる品種の栽培モデル園の設置</li> <li>・大消費地でのPRや消費者評価の実施</li> <li>・栽培技術講習会の開催</li> </ul> ○道推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術・新品種導入研修会の開催等</li> <li>・低コスト・省力化技術の導入に向けた調査等</li> </ul>			
事業主体	北海道、北海道果樹協会					備考
実施年度	平成28年度(2016年度)～					「果樹農業振興対策事業費」の細事業

再掲	事業名	(継) 畜産振興総合対策事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	効率的で生産性の高い経営体の育成を図るため、自給飼料の生産拡大、家畜改良の促進、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設の整備等の支援など、畜産の振興に向けた取組への支援などを総合的に実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,998,889	1,944,241	53,048	(寄)1,600
		4年度	2,730,055	2,707,207	19,448	(寄)3,400
		事業内容	○次の取組に対し助成 ・畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体等が行う家畜飼養管理施設の整備等の支援 ・自給飼料の増産及び飼料の生産性向上の促進 ・家畜改良の促進 ・生乳の計画的な生産の促進など ○道による推進指導			
事業主体	北海道、市町村、農協、営農集団等			備考		
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

No.146	事業名	(継) 国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	日米貿易協定などの発効により、乳用種が肉質面で輸入牛肉と競合するほか、和牛についても価格の低下が懸念されることから、国内外から選ばれた道産牛肉づくりに向けて、生産技術の向上とともに、認知度やシェア拡大などの取組を支援することで、道産牛肉の生産・流通基盤の強化を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	3,851	0	3,851	0
		4年度	4,813	0	4,813	0
		事業内容	○和牛の生産体制強化 ・道産和牛の飼養管理技術向上や審査研修会の実施など、和牛改良組合等生産組織のリーダー養成による高品質な牛肉生産体制の強化に向けた取組を支援。 ○認知度向上・販路拡大 ・「北海道産牛肉」の需要拡大のための交流会、料理教室、宣伝活動など、認知度向上に向けた取組のほか、量販店へのロゴマークの活用促進など、北海道産牛肉の認知度・シェア拡大のための取組を支援。			
事業主体	北海道、(一社)北海道酪農畜産協会、北海道産牛肉消費拡大強化対策実行委員会			備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業	
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和5年度(2023年度)					

No.147	事業名	(継) 北海道和牛ブランド創出推進事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	北海道和牛の競争力強化とブランドの確立に向けて、生産者や関係者による検討会議の開催や、北海道独自の特色ある種雄牛の作出に向けた取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	720	0	720	0
		4年度	900	0	900	0
		事業内容	○和牛ブランド懇話会の開催 ・ブランド銘柄の条件や表示方法等の検討 ○他県の和牛ブランド調査の実施 ・他県の和牛ブランド創出手法等の検証調査 ○種雄牛造成運営会議の開催 ○和牛ブランドの創出支援			
事業主体	北海道、(一社)北海道酪農畜産協会			備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業	
実施年度	令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)					

第2-ア- (ア)

No.148	事業名	(継) 道産畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費		担当課	畜産振興課	
事業の趣旨	国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づきマーケットインの発想を踏まえた輸出を実現するため、生産者、食肉処理施設・乳業者及び輸出事業者の3者で構成されるコンソーシアムによる道産畜産物の輸出拡大に向けた取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	188,453	188,453	0	0
		4年度	177,454	177,454	0	0
		事業内容	○畜産物輸出コンソーシアムの設立・運営支援事業 ・コンソーシアムの設立・運営 ・コンソーシアムが行う品目別のターゲット国へのマーケット調査、PR活動販売促進活動 ○輸出先国からの要求に応えるための取組等支援 ・米国・EU等から求められる要件（頭絡の装着、懸垂放血でのと畜）により生じる課題の解決に必要な会議の開催、海外調査、試験的取組			
事業主体	畜産物輸出コンソーシアム、北海道	備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業			
実施年度	令和3年度（2021年度）～					



## (イ) 農産物等の輸出促進

- ・「北海道食の輸出拡大戦略〈第Ⅱ期〉」（平成30年12月策定）に基づき、品目に応じた商流の形成や関係団体と連携したプロモーション活動を通じた新たな市場開拓など、輸出促進に向けた取組を総合的に推進する。
- ・道産農産物等の輸出に積極的に取り組む農業者等による産地の育成や、輸出先国から求められるHACCPなどに対応した生産・流通体制の整備を促進する。

No.149	事業名	(継) 道産農畜産物輸出総合対策事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	「北海道食の輸出拡大戦略〈第Ⅱ期〉」に基づき、生産の安定化・輸出品目の拡大や商流・物流網の整備、北海道ブランドの浸透・市場拡大、人材育成・輸出支援体制の強化など、輸出の促進に向けた取組を関係部局と連携して総合的に推進する。 また、アジア諸国等における道産農畜産物等に対する需要を喚起するとともに、輸出先市場に対応した生産・流通体制づくりや団体等が組織する輸出促進のための協議会が実施する道産農産物のPR、市場リサーチなどの輸出プロモーション活動などを支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,455,539	1,430,272	25,267	0
		4年度	1,139,867	1,119,297	20,570	0
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>○道産農水産物輸出拡大戦略推進事業費</li> <li>○道産農畜産物輸出拡大加速化事業費</li> <li>○グローバル産地づくり推進事業費</li> <li>○輸出対応施設等整備事業費</li> </ul>				
事業主体	協議会、北海道、市町村、農林漁業者団体等	備考				
実施年度	平成30年度(2018年度)～					

No.150	事業名	(継) 道産農水産物輸出拡大戦略推進事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	道産農畜産物・水産物の輸出拡大を図るため、北海道・ホクレン・ぎょれん等の連携による「北海道ブランド」を最大限に生かした積極的なプロモーション活動等を展開するとともに、「北海道食の輸出拡大戦略〈第Ⅱ期〉」の推進管理を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	3,150	0	3,150	0
		4年度	3,938	0	3,938	0
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>○販路の開拓 <ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会への出展</li> <li>・道内への海外バイヤーの招へい</li> </ul> </li> <li>○輸出拡大戦略の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出商社等への輸出状況のヒアリング</li> <li>・海外展開する飲食業等のニーズの把握</li> </ul> </li> </ul>				
事業主体	北海道、協議会	備考	「道産農畜産物輸出総合対策事業費」の細事業			
実施年度	令和元年度(2019年度)～					

第2-ア- (イ)

No.151	事業名	(継) 道産農畜産物輸出拡大加速化事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	輸出環境を巡る情勢が大きく変化している中、北海道産農畜産物等の輸出拡大に向けて、これまで築いてきた商流の維持・拡大及び有望市場の開拓に加え、家庭食需要に対応した販路を拡大するための取組を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	42,050	19,933	22,117	0
		4年度	42,205	25,573	16,632	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○重点品目ごとの販路開拓                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点品目である米、日本酒、牛肉について、有望な輸出先国・地域における戦略的なプロモーション活動を実施</li> </ul> </li> <li>○家庭食需要対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象国の現地の料理教室と連携したPRなど、家庭食需要に対応した取組を実施</li> </ul> </li> <li>○成果報告会の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業関係者等に対する事業成果の報告</li> </ul> </li> </ul>			
事業主体	北海道	備考	一部地方創生対策推進費（総合政策部計上）			
実施年度	平成30年度（2018年度）～令和5年度（2023年度）					

No.152	事業名	(継) グローバル産地づくり推進事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	道産農畜産物・水産物等の輸出拡大を図るため、農林水産省「農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）」と連携し、輸出に積極的に取り組もうとする産地の輸出事業計画の策定を支援するとともに、関連する各種支援事業（ソフト・ハード）の優遇措置と連動して支援することを通じ、輸出産地形成を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	60,000	60,000	0	0
		4年度	63,000	63,000	0	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○GFPグローバル産地づくり推進事業（補助金）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出事業計画の作成、海外ニーズに対する機会ロスの解消、輸出先国の規制基準への対応、生産者同士の連携強化等の輸出における課題解決に向けた取組に対し助成（定額：予算の範囲内で助成する）</li> </ul> </li> </ul>			
事業主体	市町村、農林漁業者団体等	備考	「道産農畜産物輸出総合対策事業費」の細事業			
実施年度	令和元年度（2019年度）～					

No.153	事業名	(継) 輸出対応施設等整備事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、政府機関が定める輸入条件、認証、輸出先のニーズに対応した食品製造事業者等が行う製造、加工、流通体制等の整備に要する経費を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,350,339	1,350,339	0	0
		4年度	1,030,724	1,030,724	0	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（補助金）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>輸出拡大に必要な輸出先国衛生基準を満たすため、施設整備等に必要な経費を助成</li> <li>・衛生管理施設、温度管理装置・設備、有機食品等の輸出向け製造ライン、殺菌機の導入等</li> <li>・ハード整備と一体に必要な認定・コンサル費用</li> </ul> </li> </ul>			
事業主体	食品製造事業者等	備考	「道産農畜産物輸出総合対策事業費」の細事業			
実施年度	令和2年度（2020年度）～					



再掲	事業名	(継) 農業生産総合対策事業費	予算額 (千円)		国	道	その他
事業の趣旨		道産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高付加価値化などに向けた取組や地域における生産流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援し、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進するとともに、地域の営農戦略に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。 また、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、地域段階の普及推進活動などを支援する。 さらに、農産物検査法に基づく農産物検査の適正かつ確実な実施を確保するため、道が行う登録検査機関の登録業務及び指導監督業務に関する事務を実施する。	5年度	6,474,161	6,469,170	4,987	(手) 4
			4年度	8,657,466	8,650,634	6,828	(手) 4
			事業内容	○農産物供給体制確立事業費 ・てん菜生産推進指導対策 ・馬鈴しょ生産推進指導対策 ・野菜指定産地等整備活性化推進事業費 ・果樹生産推進指導対策 ・花き生産推進指導対策 ○強い農業づくり事業費(補助金) ○産地生産基盤パワーアップ事業費(補助金) ○経営所得安定対策等推進事業費 ・道推進費 ・市町村補助(補助金) ○農産物検査指導監督等推進費			
事業主体	北海道、市町村、農協等		備考				
実施年度	平成12年度(2000年度)～						

再掲	事業名	(継) 強い農業づくり事業費	予算額 (千円)		国	道	その他
事業の趣旨		土地利用型作物等による産地収益力の強化及び施設再編による産地合理化の促進に必要な施設整備等を支援する。	5年度	1,971,349	1,968,866	2,483	0
			4年度	3,305,439	3,301,395	4,044	0
			事業内容	○整備事業(補助金) ・耕種作物小規模土地基盤整備 ・飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備 ・耕種作物産地基幹施設整備 ・畜産物産地基幹施設整備 ○道推進指導対策費			
事業主体	北海道、市町村、公社、農業者団体等		備考		「農業生産総合対策事業費」の細事業		
実施年度	平成17年度(2005年度)～						

再掲	事業名	(継) 産地生産基盤パワーアップ事業費	予算額 (千円)		国	道	その他
事業の趣旨		水田・畑作・野菜・果樹等の耕種作物について、国際競争力を強化するとともに、生産体制を一層強化するため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する。 また、産地の生産規模を維持し、農業用ハウスや果樹園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等や堆肥の活用による全国的な土づくりの取組、国産農産物のシェア拡大に向けた取組を支援する。	5年度	3,966,767	3,965,458	309	0
			4年度	4,811,771	4,811,385	386	0
			事業内容	○収益性向上対策 ・整備事業 ・生産支援事業 ・効果増進事業 ○生産基盤強化対策(補助金) ○国産シェア拡大対策(補助金)			
事業主体	北海道、市町村、農業者、農業者団体、地域農業再生協議会等		備考		「農業生産総合対策事業費」の細事業		
実施年度	平成28年度(2016年度)～						

第2-ア-(イ)

再掲	事業名	(継) 道産畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づきマーケットインの発想を踏まえた輸出を実現するため、生産者、食肉処理施設・乳業者及び輸出事業者の3者で構成されるコンソーシアムによる道産畜産物の輸出拡大に向けた取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	188,453	188,453	0	0
		4年度	177,454	177,454	0	0
		事業内容	○畜産物輸出コンソーシアムの設立・運営支援事業 ・コンソーシアムの設立・運営 ・コンソーシアムが行う品目別のターゲット国へのマーケット調査、PR活動販売促進活動 ○輸出先国からの要求に応えるための取組等支援 ・米国・EU等から求められる要件（頭絡の装着、懸垂放血でのと畜）により生じる課題の解決に必要な会議の開催、海外調査、試験的取組			
事業主体	畜産物輸出コンソーシアム、北海道			備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業	
実施年度	令和3年度（2021年度）～					

No.154	事業名	(継) 食肉流通構造高度化・輸出拡大事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき高品質な農畜産物の一層の輸出拡大を実現するため、畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者を必須の構成員として組織されたコンソーシアムによる生産・流通体制の構築に必要な畜産物の輸出拡大を図るための食肉処理施設の整備等を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,600	1,600	0	0
		4年度	2,650,000	2,650,000	—	—
		事業内容	○コンソーシアム推進事業 ○食肉処理施設の整備（※） ※令和5年度繰越明許予算として2,471,094千円（うち道費0円）を措置。			
事業主体	畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者を必須の構成員として組織されたコンソーシアム			備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業	
実施年度	令和4年度（2022年度）～					

## イ 地域資源を活かした新たな価値の創出

### (ア) 地域ぐるみの6次産業化の推進

- ・地域内外の関係機関や団体等との連携のもと、地域ぐるみの6次産業化・農商工連携に向けた推進体制を整備する。
- ・6次産業化等に取り組む農林漁業者等の経営改善に向けた北海道6次産業化サポートセンターによる商品開発力や加工技術の習得などのサポート活動のほか、優れた経営感覚を持って6次産業化等に取り組む人材の育成などを推進する。
- ・多様な地域資源を活用して取り組む新商品開発や販路開拓などの取組を推進する。

No.155	事業名	(継) 6次産業化ネットワーク活動事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	農林漁業者等と2次・3次事業者が連携して取り組む6次産業化等を推進するため、地域におけるネットワークづくりを推進するとともに、農林漁業者等の個別相談窓口として「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営する。 また、多様な地域資源を活用して取り組む新商品開発等の取組及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	132,322	131,812	510	0
		4年度	325,426	324,788	638	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○6次産業化ネットワークづくり支援事業費                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域検討会の開催</li> <li>・6次産業化基本セミナーの開催</li> </ul> </li> <li>○6次産業化サポート事業費                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道6次産業化サポートセンターの設置・運営</li> <li>・人材育成研修会の開催</li> </ul> </li> <li>○農山漁村振興交付金事業費                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農山漁村発イノベーションサポート事業</li> <li>・農山漁村発イノベーション推進事業</li> <li>・農山漁村発イノベーション整備事業</li> </ul> </li> </ul>			
事業主体	北海道、市町村、農林漁業者等				備考	
実施年度	平成25年度(2013年度)～					

No.156	事業名	(継) 6次産業化ネットワークづくり支援事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	農林漁業者等と多様な事業者が連携して取り組む6次産業化を推進するため、地域におけるネットワークづくりや、ネットワークを活用した取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	460	0	460	0
		4年度	574	0	574	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域検討会の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の促進のため、各地域の課題に対する具体的な支援策の検討会や経営手法等の講義</li> </ul> </li> <li>○6次産業化基本セミナーの開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化プランナー等による支援施策等の講演</li> </ul> </li> </ul>			
事業主体	北海道				備考	「6次産業化ネットワーク活動事業費」の細事業
実施年度	平成28年度(2016年度)～					

第2-イ- (ア)

No.157	事業名	(継) 6次産業化サポート事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	6次産業化等の取組をサポートするため、「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、6次産業化等に取り組む農林漁業者等の各種相談対応や経営改善戦略を実行するために、専門家派遣等の支援を行うとともに、優れた経営感覚を持って6次産業化等に取り組む人材を育成する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	26,451	26,451	0	0
		4年度	39,413	39,413	0	0
		事業内容	○北海道6次産業化サポートセンターの設置・運営 ・6次産業化等の取組に対する各種相談対応 ・経営改善戦略実行支援のためのプランナー派遣 ・地域支援検証委員会の開催 ○人材育成研修会の開催			
事業主体	北海道				備考	「6次産業化ネットワーク活動事業費」の細事業
実施年度	平成25年度(2013年度)～					

No.158	事業名	(継) 農山漁村振興交付金事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	6次産業化の取組を戦略的に進めるため、関係機関と連携した協議会を開催するとともに、農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用して取り組む新商品の開発や販路の開拓及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備に対して支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	105,411	105,361	50	0
		4年度	285,439	285,375	64	0
		事業内容	○農山漁村発イノベーションサポート事業 ・北海道6次産業化・地産地消推進協議会の開催 ○農山漁村発イノベーション推進事業(補助金) ・多様な地域資源を活用して行う取組を支援 ○農山漁村発イノベーション整備事業(補助金) ・六次産業化法等に基づく計画認定者が、多様な事業者とネットワークを構築し、融資を活用して取り組む加工・販売施設等の整備を支援			
事業主体	北海道、市町村、農林漁業者団体、農林漁業者団体等と連携する中小企業者等				備考	「6次産業化ネットワーク活動事業費」の細事業
実施年度	平成26年度(2014年度)～					

## (イ) 関連産業との連携の強化

- ・地域資源を活用した食事や体験・交流プログラムの充実など、観光分野と連携した農村ツーリズムの取組を促進する。

再掲	事業名	(新) 農村ツーリズム再生事業費			担当課	農村設計課
事業の趣旨	農村ツーリズムは新型コロナウイルス感染症のまん延により来訪者が減少するなど影響を受けていることから、受入団体に対する優良事例等の情報提供や受入農家等の意欲向上を図るための研修会の開催など、受入体制の強化に向けた取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	3,584	1,451	2,133	0
		4年度	—	—	—	—
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○他業種間を調整する地域コーディネーター等の人材育成セミナーの開催</li> <li>○受入農家等の意欲向上等の研修会の開催</li> <li>○学習指導要領の改正に対応した受入事例に係るフォーラムの開催</li> <li>○市町村間をまたぐ広域連携体制の構築に係る意見交換会の開催</li> </ul>			
事業主体	北海道			備考	地方創生対策推進費（総合政策部計上）	
実施年度	令和5年度（2023年度）～令和6年度（2024年度）					